



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日

上場取引所 東

上場会社名 ユアサ・フナシヨク株式会社

コード番号 8006 URL <http://www.y-f.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 諸澤 隆芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 森 雅俊

TEL 047-433-1212

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	114,766	△3.1	1,628	△1.9	1,729	△2.5	1,005	△12.3
21年3月期	118,481	3.6	1,659	11.2	1,774	17.7	1,145	41.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	21.84	—	4.8	3.7	1.4
21年3月期	24.88	—	5.6	3.8	1.4

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 △4百万円 21年3月期 26百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	46,472	21,716	45.9	463.92
21年3月期	46,171	20,915	44.5	446.12

(参考) 自己資本 22年3月期 21,344百万円 21年3月期 20,530百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	2,038	△1,911	△135	3,726
21年3月期	1,642	1,483	△3,110	3,779

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	—	—	8.00	8.00	368	32.2	1.8
22年3月期	—	—	—	8.00	8.00	368	36.6	1.8
23年3月期 (予想)	—	—	—	8.00	8.00		—	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	58,500	0.5	850	19.4	900	21.4	500	10.2	10.87
通期	116,000	1.1	1,800	10.5	1,900	9.8	1,100	9.5	23.91

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名 ホテルサンライト株式会社) 除外 1社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 48,977,231株 21年3月期 48,977,231株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 2,967,178株 21年3月期 2,955,841株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	96,162	△3.4	1,415	△9.7	1,555	△5.3	820	△33.1
21年3月期	99,494	3.7	1,567	7.2	1,644	5.2	1,225	54.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	17.82	—
21年3月期	26.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	42,018	21,291	50.7	462.76
21年3月期	41,636	20,684	49.7	449.45

(参考) 自己資本 22年3月期 21,291百万円 21年3月期 20,684百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	49,500	1.6	700	9.7	800	9.3	450	4.8	9.78
通期	97,000	0.9	1,700	20.1	1,800	15.6	900	9.7	19.56

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

当連結会計年度の日本経済は、海外経済の回復を背景とした輸出の増加などから緩やかな回復が続いたものの、企業収益の本格的な回復には至りませんでした。また、個人消費につきましても、厳しい雇用情勢や景気の先行き不透明感から低迷いたしました。

食品流通業界におきましては、消費者の生活防衛意識、節約志向の高まりに伴い、値下げ圧力が強まる中、企業間競争は更に激化しました。

このような状況の中で当社グループは、首都圏を基盤に地域に密着した営業を展開する中で、商事部門では営業力を強化し新規取引の獲得を図ってまいりました。また、ホテル部門ではホテルサンライト新宿（東京都新宿区、197室）を平成21年10月に取得し、東京エリアでの顧客基盤の拡充に努めてまいりましたが、経営環境は厳しい状況が続きました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、1,147億66百万円（前期比3.1%減）、営業利益は16億28百万円（前期比1.9%減）、経常利益は17億29百万円（前期比2.5%減）、当期純利益は10億5百万円（前期比12.3%減）となりました。

事業別セグメントの営業の概況は次のとおりであります。

商事部門

商事部門におきましては、小売業の営業形態が多様化し業態間での競争が激化するとともに、PB商品の台頭に伴い価格競争が一段と厳しさを増しました。

このような中で、新規取引の獲得、新商材の提案などを積極的に行ってまいりました。また、物流の効率化を図るため、東京、神奈川地区に加え埼玉、千葉の一部など広域をカバーする草加物流センター（埼玉県草加市）を平成22年3月に新築移転いたしました。

その結果、商事部門全体の売上高は1,102億15百万円（前期比2.9%減）、営業利益は18億47百万円（前期比6.0%増）となりました。

部門別の売上高は、食品では冷凍・チルド商品、酒類が減少しましたが、砂糖、菓子が増加し前期並みとなりました。業務用商品では主力の小麦粉、油脂の価格が期中大幅に下落し前期を下回りました。飼料畜産部門では畜産は成豚の取扱いが増加し前期を上回りましたが、飼料は販売数量が増加したものの、価格が下落し前期を下回りました。また、米穀では家庭用精米は増加しましたが、業務用精米、玄米取引が減少し前期を下回りました。

ホテル部門

ホテル部門におきましては、期中に東京エリア西部の旗艦店としてホテルサンライト新宿を取得したことによる増加がありました。しかしながら、景気低迷に加え新型インフルエンザの影響もあり、一般の出張、研修の利用客が減少し、また、円高の影響により海外からの団体客も低調に推移しました。

その結果、売上高は38億6百万円（前期比8.9%減）、営業利益は1億35百万円（前期比54.6%減）となりました。

不動産部門

不動産部門におきましては、賃貸料収入として売上高は7億45百万円（前期比0.1%増）、営業利益は6億37百万円（前期比2.7%減）となりました。

部門別売上高

(単位：百万円)

区 分	前 期	当 期	前期比 (%)
食品（酒類・飲料含む）	72,496	72,145	99.5
業務用商品	18,164	16,298	89.7
飼料・畜産	11,190	10,702	95.6
米 穀	11,707	11,069	94.5
商 事 部 門 計	113,559	110,215	97.1
ホ テ ル 部 門	4,177	3,806	91.1
不 動 産 部 門	744	745	100.1
合 計	118,481	114,766	96.9

② 次期の見通し

食品流通業界におきましては、景気の早期回復が見込めない中、消費者の節約志向の一層の高まりに加え、生活防衛のための消費の抑制が懸念され、経営環境は一層厳しいものになると思われま

す。このような中で当社グループは、商事部門では、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、業務の効率化、経費の更なる削減を図ってまいります。また、食品の安全性に対する不安、不信が高まる中、より安全・安心な商品の取扱いを進めてまいります。

ホテル部門では、快適で魅力ある客室の提供ならびに機能サービスの充実を進め、集客力の向上に取り組んでまいります。また、競合ホテルの進出などにより客室単価の下落が予想されるなどの地域の特性、立地などの諸条件を勘案のうえ、ホテル展開を見直し収益の確保を図ってまいります。なお、老朽化に伴い宿泊需要が低迷していた千葉を平成22年5月に閉店し一括賃貸し、不採算の横浜鶴見につきましても平成22年9月を目途に閉店を予定しております。

不動産部門では、安定的な収益確保に努めてまいります。

これら各部門の取り組みに加え、財務体質の強化を図り、一段と厳しさを増す経営環境に耐えうる強固な企業体質を構築してまいります。

平成23年3月期の業績予想につきましては、売上高1,160億円、営業利益18億円、経常利益19億円、当期純利益11億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
総資産 (百万円)	46,171	46,472	301
自己資本 (百万円)	20,530	21,344	813
自己資本比率 (%)	44.5	45.9	1.4
一株当たり純資産 (円)	446.12	463.92	17.80

当期末の総資産は、受取手形及び売掛金の減少9億25百万円、原材料及び貯蔵品の減少2億55百万円など流動資産が12億83百万円減少し、建物及び構築物の増加3億82百万円、土地の増加12億66百万円など固定資産が15億84百万円増加などにより、前期末に比べ3億1百万円増加し464億72百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少4億98百万円、短期借入金の増加8億38百万円、未払法人税等の減少4億89百万円、長期借入金の減少5億31百万円などにより、前期末に比べ4億99百万円減少し247億55百万円となりました。純資産は、217億16百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,642	2,038	396
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,483	△1,911	△3,395
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,110	△135	2,974
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△43	△36
現金及び現金同等物の増加額	8	△52	△61
現金及び現金同等物の期末残高	3,779	3,726	△52

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前純利益16億97百万円、減価償却費6億81百万円、売上債権の増減額9億23百万円、法人税等の支払額△11億1百万円などにより20億38百万円（前期比3億96百万円増）となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得による支出△4億79百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出△14億75百万円などにより△19億11百万円（前期比33億95百万円減）となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加3億28百万円、長期借入による収入4億69百万円、長期借入金の返済による支出4億90百万円、配当金の支払額△3億68百万円などにより△1億35百万円（前期比29億74百万円増）となりました。その結果、現金及び現金同等物の期末残高は37億26百万円（前期比52百万円減）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率 (%)	42.1	42.6	44.5	45.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	36.9	26.5	17.8	21.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	7.6	4.6	4.3	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.6	14.7	12.0	21.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様にも長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。内部留保金につきましては、財務体質の強化を図る中で、競争力強化、効率化などの設備投資等に有効に充当し、変動する事業環境に備えてまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策の遂行のため、株価の動向や財務状況等を考慮し適切に対応してまいります。

なお、当期の配当金につきましては、年間8円とさせていただきます。また、次期の配当金につきましては、業績動向を踏まえる中で引き続き年間8円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社が事業を遂行するにあたって、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には下記のようなものがあります。なお、本項に記載の将来に関する事項は、当決算短信発表日時点において判断したものです。

① 取引先の信用リスクについて

当社は、多数の取引先と掛売り取引を行っております。当社は信用情報の収集、与信限度額の定期的な見直し等を行い、信用リスクの回避に努めておりますが、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に問題が発生した場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 市況変動について

米穀及び畜産の仕入価格は比較的短期間に大きく変動する場合があります。米の作況や流通状況、食肉の輸入制限措置などに伴う相場の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

③ 投資有価証券について

投資有価証券の大部分は上場株式であります。今後の株式市況の動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

④ 金利動向について

有利子負債には変動金利による借入れがあります。今後の金利動向によっては業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 退職給付債務について

従業員退職給付債務については、割引率など数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。また、当社は千葉県と同業種企業により設立された総合設立型の厚生年金基金に加入しております。今後、経済情勢の変化、年金資産の運用環境によっては費用負担の増加など業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 食品の安全性について

食品業界においては、異物混入、鳥インフルエンザ、表示違反など食品の安全性に係わる問題が発生し消費者の安心・安全に対する関心が高まっております。今後、社会全般にわたる一般的な品質問題などが生じ、生産、流通に支障が生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 品質管理について

当社は、製造設備として精米工場ならびにホテル部門ではレストランの経営を行っております。精米工場およびレストランにおいては、厳正な衛生管理、品質管理、製造工程の管理など行い万全を期しておりますが、万一、食中毒の発生、異物混入問題などが生じた場合には業績に影響を与える可能性があります。

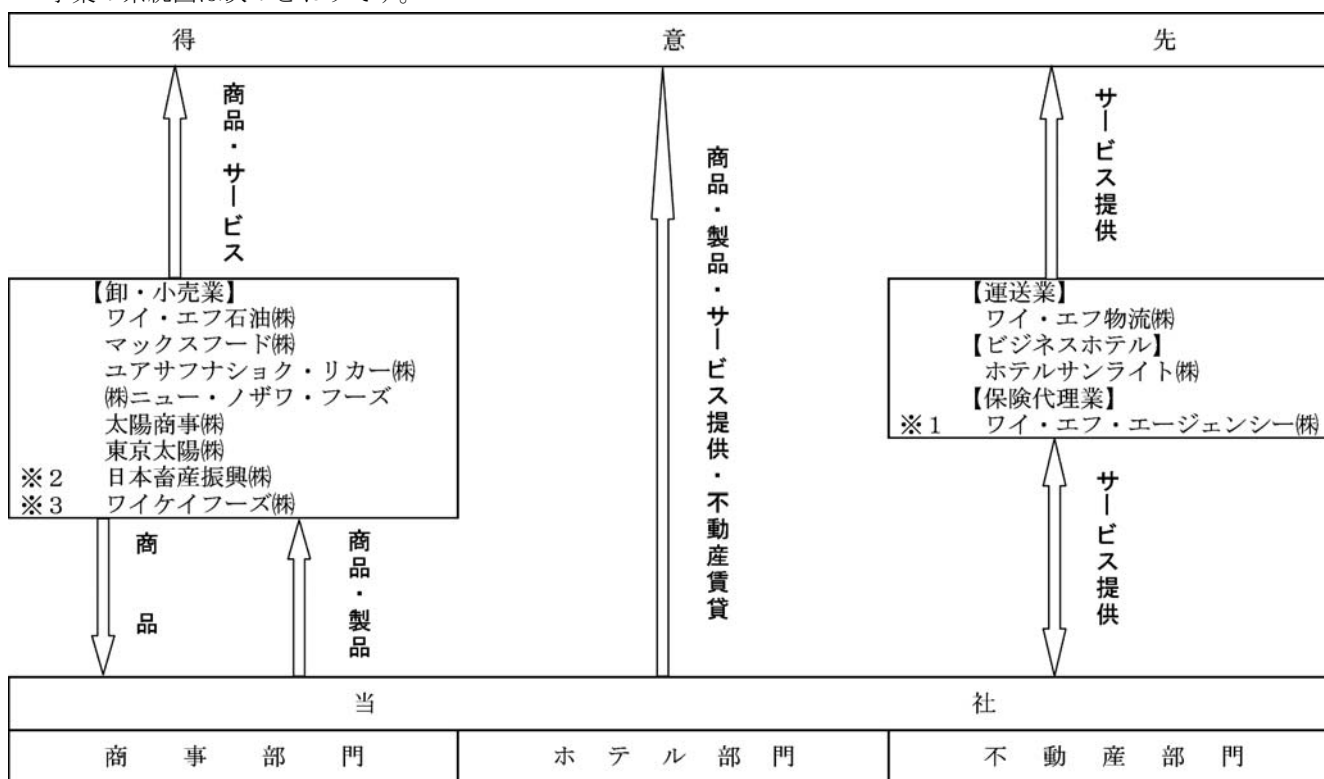
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社・子会社11社及び関連会社2社で構成され、商事部門（食品・食材の卸売）を中核に、ホテル部門（ビジネスホテルの経営）及び不動産部門（不動産の賃貸）の3部門により事業活動を展開しており、子会社、関連会社の事業は主に当社の補完的な業務を行っております。

子会社・関連会社の業務区分は次のとおりです。

- (1) 当社の営業面の補完業務を行っている子会社・関連会社
 - ワイ・エフ石油(株)〔石油小売〕 ・ マックスフード(株)〔食料品小売〕 ・ ユアサフナシヨク・リカー(株)〔酒類卸〕
 - ワイケイフーズ(株)〔食品卸〕 ・ 太陽商事(株)〔酒類卸〕 ・ (株)ニュー・ノザワ・フーズ〔米穀卸〕
 - 日本畜産振興(株)〔食肉加工販売〕 ・ 東京太陽(株)〔飼料卸〕 ・ ホテルサンライト(株)〔ビジネスホテル〕
- (2) 当社の業務機能面を補完している子会社
 - ワイ・エフ物流(株)〔運輸〕
- (3) その他
 - ワイ・エフ・エージェンシー(株)〔保険代理店〕

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 無印 連結子会社
 ※1 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※2 関連会社で持分法適用会社
 ※3 関連会社で持ち分法非適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、食品流通事業を中心に、ビジネスホテルの経営、不動産賃貸事業を行う総合食品商社として、安定的な成長と収益力を備えた力強い企業づくりを進めてまいります。また、安心・安全な商品の提供を通じて地域の生活者の健康で豊かな食生活に貢献する中で、企業価値の最大化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業基盤の拡充と経営の一層の効率化を進め、安定的かつ継続的に利益を確保することを重視しており、平成23年3月期は連結売上高1,160億円、経常利益19億円の達成を目標としております。

また、総資産利益率（ROA）と自己資本利益率（ROE）を主な経営指標とし、収益性の向上と資本の効率性を追求する中で企業価値を高めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び経営課題

当社は、食品流通事業を行う商事部門、ビジネスホテルの経営を行うホテル部門、不動産賃貸事業を行う不動産部門を柱として、強固な経営基盤を構築するとともに、収益力の向上に努めてまいります。

商事部門では、少子高齢化、人口減少などの構造的変化が進み、食生活も一層多様化する中、食品メーカー、小売業などお取引先との連携を強化し、常に変化していく顧客ニーズに的確に対応するとともに、物流機能、情報機能、リテールサポート機能のレベルアップに取り組み、卸売機能の強化を図ってまいります。

また、加工食品、酒類、業務用商品、飼料畜産、米穀のトータル営業を推進し、フルライン体制を強化するとともに、物流の効率化などによるローコストオペレーションを進める中で、適正利潤を確保してまいります。

ホテル部門では、機能サービスの充実と快適で魅力ある客室の提供に努め、集客力の向上を図ってまいります。また、収益を重視する中で、東京エリアを中心に地域の特性、立地など事業環境の再検討を行うとともに、事業の拡大を図ってまいります。

不動産部門では、安定的な収益確保を図ってまいります。

また、コーポレート・ガバナンスの有効性が継続的に確保されることを課題として、コンプライアンス体制の強化に取り組むとともに、人材の育成、公正で透明性の高い経営を行ってまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,807	3,776
受取手形及び売掛金	13,425	12,500
有価証券	4	0
商品及び製品	1,770	1,573
仕掛品	35	31
原材料及び貯蔵品	653	397
繰延税金資産	102	72
未収入金	2,157	2,328
その他	92	63
貸倒引当金	△131	△111
流動資産合計	21,917	20,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,994	13,906
減価償却累計額	△7,318	△8,847
建物及び構築物 (純額)	4,675	5,058
機械装置及び運搬具	1,687	1,756
減価償却累計額	△1,296	△1,375
機械装置及び運搬具 (純額)	391	380
土地	9,351	10,617
その他	1,115	1,300
減価償却累計額	△853	△1,022
その他 (純額)	262	277
有形固定資産合計	14,680	16,334
無形固定資産		
ソフトウェア	407	285
その他	135	177
無形固定資産合計	543	463
投資その他の資産		
投資有価証券	4,974	5,274
長期貸付金	583	515
繰延税金資産	1,025	697
差入保証金	2,448	2,504
その他	538	443
貸倒引当金	△540	△393
投資その他の資産合計	9,030	9,041
固定資産合計	24,254	25,838
資産合計	46,171	46,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,108	14,610
短期借入金	4,979	5,817
未払法人税等	644	154
賞与引当金	95	98
その他	1,379	1,550
流動負債合計	22,206	22,231
固定負債		
社債	50	—
長期借入金	1,503	972
退職給付引当金	515	547
役員退職慰労引当金	15	17
負ののれん	75	58
長期未払金	237	222
その他	650	706
固定負債合計	3,048	2,523
負債合計	25,255	24,755
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金	5,576	5,576
利益剰余金	9,784	10,420
自己株式	△619	△622
株主資本合計	20,339	20,974
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	370
評価・換算差額等合計	190	370
少数株主持分	384	371
純資産合計	20,915	21,716
負債純資産合計	46,171	46,472

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	118,481	114,766
売上原価	106,257	102,892
売上総利益	12,224	11,874
販売費及び一般管理費		
販売費	8,091	7,922
一般管理費	2,473	2,322
販売費及び一般管理費合計	10,564	10,245
営業利益	1,659	1,628
営業外収益		
受取利息	48	41
受取配当金	88	98
持分法による投資利益	26	—
負ののれん償却額	34	38
その他	108	79
営業外収益合計	306	257
営業外費用		
支払利息	138	97
減価償却費	3	—
為替差損	—	43
その他	49	15
営業外費用合計	191	156
経常利益	1,774	1,729
特別利益		
投資有価証券売却益	1	11
貸倒引当金戻入額	—	33
固定資産売却益	916	—
特別利益合計	918	44
特別損失		
固定資産処分損	405	25
減損損失	152	25
店舗閉鎖損失	—	21
その他	50	4
特別損失合計	609	77
税金等調整前当期純利益	2,083	1,697
法人税、住民税及び事業税	968	611
法人税等調整額	△33	63
法人税等合計	934	675
少数株主利益	2	16
当期純利益	1,145	1,005

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,599	5,599
当期末残高	5,599	5,599
資本剰余金		
前期末残高	5,576	5,576
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,576	5,576
利益剰余金		
前期末残高	9,006	9,784
当期変動額		
剰余金の配当	△368	△368
当期純利益	1,145	1,005
当期変動額合計	777	636
当期末残高	9,784	10,420
自己株式		
前期末残高	△616	△619
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△619	△622
株主資本合計		
前期末残高	19,566	20,339
当期変動額		
剰余金の配当	△368	△368
当期純利益	1,145	1,005
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	773	634
当期末残高	20,339	20,974

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	702	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△511	179
当期変動額合計	△511	179
当期末残高	190	370
評価・換算差額等合計		
前期末残高	702	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△511	179
当期変動額合計	△511	179
当期末残高	190	370
少数株主持分		
前期末残高	385	384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	△12
当期変動額合計	△0	△12
当期末残高	384	371
純資産合計		
前期末残高	20,653	20,915
当期変動額		
剰余金の配当	△368	△368
当期純利益	1,145	1,005
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△511	166
当期変動額合計	262	800
当期末残高	20,915	21,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,083	1,697
減価償却費	662	681
減損損失	152	25
持分法による投資損益(△は益)	△26	4
負ののれん償却額	△34	△38
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2	28
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△246	△7
長期未払金の増減額(△は減少)	237	△15
のれん償却額	—	4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	126	△166
受取利息及び受取配当金	△137	△139
支払利息	138	97
為替差損益(△は益)	6	43
通貨スワップ評価損	△24	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	40	1
ゴルフ会員権評価損	0	—
投資有価証券売却損益(△は益)	8	△8
有形固定資産売却損益(△は益)	△916	2
有形固定資産除却損	405	23
売上債権の増減額(△は増加)	△423	923
たな卸資産の増減額(△は増加)	33	455
その他の資産の増減額(△は増加)	△106	△55
仕入債務の増減額(△は減少)	357	△500
その他の負債の増減額(△は減少)	22	42
未払消費税等の増減額(△は減少)	△30	8
その他	1	△3
小計	2,331	3,094
利息及び配当金の受取額	135	141
利息の支払額	△136	△96
法人税等の支払額	△688	△1,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,642	2,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払込による支出	△446	△58
定期預金の払戻による収入	463	60
有形固定資産の取得による支出	△199	△479
有形固定資産の売却による収入	2,179	8
有形固定資産の除却による支出	△191	△20
無形固定資産の取得による支出	△5	△2
投資有価証券の取得による支出	△550	△149
投資有価証券の売却による収入	14	138
関係会社株式の売却による収入	175	7
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,475
貸付けによる支出	△0	△0
貸付金の回収による収入	45	58
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,483	△1,911
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,779	328
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	—
長期借入れによる収入	1,200	469
長期借入金の返済による支出	△1,121	△490
自己株式の取得による支出	△3	△2
配当金の支払額	△368	△368
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△69
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,110	△135
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△43
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8	△52
現金及び現金同等物の期首残高	3,770	3,779
現金及び現金同等物の期末残高	3,779	3,726

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 7社 主要な子会社の名称 ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、マックスフ ード(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社3社は、総資産、売上高、当期純損 益及び利益剰余金等はいずれも小規模であり、かつ 全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼしてお りません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本畜産振興(株) 当連結会計年度に、昭産運輸(株)の株式を売却した ため、持分法適用の範囲から除いております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のう ち主要な会社等の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社3社及び関連会社2社については、 それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても重要性がないた め、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、事業年度が連結会計年度 と異なる会社については、各社の事業年度に係る財 務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社、太陽商事(株)の決算日は2月28日であり ます。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財 務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取 引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 8社 主要な子会社の名称 ワイ・エフ物流(株)、ワイ・エフ石油(株)、マックスフ ード(株)、ユアサフナシヨク・リカー(株)、(株)ニュー・ ノザワ・フーズ、太陽商事(株)、東京太陽(株)、ホテル サンライト(株) 当連結会計年度よりホテルサンライト株式会社の 株式を取得したため、連結の範囲に含めておりま す。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 主要な会社名 日本畜産振興(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のう ち主要な会社等の名称等 (株)マンデル、ワイ・エフ・エージェンシー(株) 非連結子会社3社及び関連会社1社については、 それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響 が軽微であり、かつ全体としても重要性がないた め、持分法を適用しておりません。</p> <p>(3) 同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。</p> <p>この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。</p> <p>ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 3～10年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <hr style="width: 10%; margin: 10px auto;"/> <p>(4) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法またはキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。</p> <p>3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌連結会計年度より費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度より費用処理しております。</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額に基づき役員退職慰労引当金を計上しております。</p>	<p>2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産 同左</p> <p>3) リース資産 同左</p> <p>(5) 引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 同左</p> <p>2) 賞与引当金 同左</p> <p>3) 退職給付引当金 同左</p> <p>4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用していません。</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 税抜処理によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>3) ヘッジ方針 同左</p> <p>4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の処理方法 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん15年間、負ののれん5年間でそれぞれ均等償却しております。</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準19号平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴ない、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,912百万円、6百万円、573百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」と区分掲記されていたものは、EDINETへのXBRL導入に伴い、当連結会計年度より「投資有価証券売却損益(△は益)」と掲記しております。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 245百万円</p> <p>※2 以下の資産が担保に供されております。 担保提供資産 建物及び構築物 700百万円 (期末簿価) 土地 931百万円 (期末簿価) 投資有価証券 2,062百万円 (期末簿価) <u>合計 3,694百万円</u></p> <p>担保対象負債 支払手形及び買掛金 710百万円 短期借入金 2,232百万円 その他流動負債 5百万円 長期借入金 1,455百万円 その他固定負債 55百万円 <u>合計 4,457百万円</u></p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。 ワイ・エフ・エー ジェンシー(株) 200百万円</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記 下記の科目に含まれている非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券 233百万円</p> <p>※2 以下の資産が担保に供されております。 担保提供資産 建物及び構築物 653百万円 (期末簿価) 土地 931百万円 (期末簿価) 投資有価証券 1,907百万円 (期末簿価) <u>合計 3,493百万円</u></p> <p>担保対象負債 支払手形及び買掛金 777百万円 短期借入金 3,314百万円 その他流動負債 5百万円 長期借入金 815百万円 その他固定負債 50百万円 <u>合計 4,962百万円</u></p> <p>3 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して債務保証を行っております。 ワイ・エフ・エー ジェンシー(株) 200百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>※1 このうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,372百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,486百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">223百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">167百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">517百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">916百万円</td></tr> </table> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">36百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>処分関連費用</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">405百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>配送センター等</td><td>建物・構築物</td><td>埼玉県他</td><td>3件</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>千葉県他</td><td>3件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については個別にグループピングしております。</p> <p>配送センター等につきましては、取り壊しを行ったもの及び取り壊しを決定したものについて帳簿価額を全額減損損失として計上いたしました。その内容は建物105百万円、構築物15百万円であります。</p> <p>遊休資産につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地30百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	給料手当	2,372百万円	運賃・保管料	1,486百万円	租税公課	223百万円	賞与引当金繰入額	84百万円	退職給付費用	167百万円	減価償却費	517百万円	貸倒引当金繰入額	207百万円	土地	916百万円	建物及び構築物	36百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他	2百万円	処分関連費用	365百万円	合計	405百万円	用途	種類	場所	件数	配送センター等	建物・構築物	埼玉県他	3件	遊休資産	土地	千葉県他	3件	<p>※1 このうち主要なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,388百万円</td></tr> <tr><td>運賃・保管料</td><td style="text-align: right;">1,463百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">198百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">522百万円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">166百万円</td></tr> </table> <p>※2 —</p> <p>※3 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>処分関連費用</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">合計</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table> <p>※4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>パールホテル 横浜鶴見</td><td>建物・構築物・ 什器備品他</td><td>神奈川県</td><td>1件</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・土地他</td><td>東京都他</td><td>3件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については個別にグループピングしております。</p> <p>パールホテル横浜鶴見につきましては、当該ホテルの運営からの撤退を決定したため帳簿価額を全額減損損失として計上いたしました。その内容は建物14百万円、構築物1百万円、什器備品1百万円であります。</p> <p>遊休資産につきましては、取り壊しを決定したものと及び地価下落により帳簿価額を回収可能価額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは建物4百万円、土地3百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p>	給料手当	2,388百万円	運賃・保管料	1,463百万円	租税公課	207百万円	賞与引当金繰入額	80百万円	退職給付費用	198百万円	減価償却費	522百万円	貸倒損失	166百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	2百万円	その他	0百万円	処分関連費用	20百万円	合計	25百万円	用途	種類	場所	件数	パールホテル 横浜鶴見	建物・構築物・ 什器備品他	神奈川県	1件	遊休資産	建物・土地他	東京都他	3件
給料手当	2,372百万円																																																																										
運賃・保管料	1,486百万円																																																																										
租税公課	223百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	84百万円																																																																										
退職給付費用	167百万円																																																																										
減価償却費	517百万円																																																																										
貸倒引当金繰入額	207百万円																																																																										
土地	916百万円																																																																										
建物及び構築物	36百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																																										
その他	2百万円																																																																										
処分関連費用	365百万円																																																																										
合計	405百万円																																																																										
用途	種類	場所	件数																																																																								
配送センター等	建物・構築物	埼玉県他	3件																																																																								
遊休資産	土地	千葉県他	3件																																																																								
給料手当	2,388百万円																																																																										
運賃・保管料	1,463百万円																																																																										
租税公課	207百万円																																																																										
賞与引当金繰入額	80百万円																																																																										
退職給付費用	198百万円																																																																										
減価償却費	522百万円																																																																										
貸倒損失	166百万円																																																																										
建物及び構築物	2百万円																																																																										
機械装置及び運搬具	2百万円																																																																										
その他	0百万円																																																																										
処分関連費用	20百万円																																																																										
合計	25百万円																																																																										
用途	種類	場所	件数																																																																								
パールホテル 横浜鶴見	建物・構築物・ 什器備品他	神奈川県	1件																																																																								
遊休資産	建物・土地他	東京都他	3件																																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,977	—	—	48,977
合計	48,977	—	—	48,977
自己株式				
普通株式(注)	2,940	16	1	2,955
合計	2,940	16	1	2,955

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	368	8.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	368	利益剰余金	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,977	—	—	48,977
合計	48,977	—	—	48,977
自己株式				
普通株式（注）	2,955	11	—	2,967
合計	2,955	11	—	2,967

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	368	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	368	利益剰余金	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,807百万円 預金期間が3ヶ月を超える定 期預金 △28百万円 現金及び現金同等物 <u>3,779百万円</u> 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ2億96 百万円であります。	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在) 現金及び預金勘定 3,776百万円 預金期間が3ヶ月を超える定 期預金 △49百万円 現金及び現金同等物 <u>3,726百万円</u> 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リ ース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1億60 百万円であります。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																				
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 ホテル部門におけるビジネスホテル飲食店設備等(建物及び構築物、その他)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当資産はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4) 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">43</td> <td style="text-align: center;">51</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">492</td> <td style="text-align: center;">257</td> <td style="text-align: center;">235</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,047</td> <td style="text-align: center;">499</td> <td style="text-align: center;">547</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">159百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">547百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">196百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	271	91	179	機械装置及び運搬具	95	43	51	その他	492	257	235	ソフトウェア	187	107	79	合計	1,047	499	547	1年内	159百万円	1年超	387百万円	合計	547百万円	支払リース料	196百万円	減価償却費相当額	196百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 ホテル部門におけるビジネスホテル飲食店設備等(建物及び構築物、その他)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当資産はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">77</td> <td style="text-align: center;">41</td> <td style="text-align: center;">35</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: center;">431</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">157</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">967</td> <td style="text-align: center;">580</td> <td style="text-align: center;">387</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">244百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">158百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	271	121	149	機械装置及び運搬具	77	41	35	その他	431	274	157	ソフトウェア	187	141	45	合計	967	580	387	1年内	143百万円	1年超	244百万円	合計	387百万円	支払リース料	158百万円	減価償却費相当額	158百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	271	91	179																																																																		
機械装置及び運搬具	95	43	51																																																																		
その他	492	257	235																																																																		
ソフトウェア	187	107	79																																																																		
合計	1,047	499	547																																																																		
1年内	159百万円																																																																				
1年超	387百万円																																																																				
合計	547百万円																																																																				
支払リース料	196百万円																																																																				
減価償却費相当額	196百万円																																																																				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																		
建物及び構築物	271	121	149																																																																		
機械装置及び運搬具	77	41	35																																																																		
その他	431	274	157																																																																		
ソフトウェア	187	141	45																																																																		
合計	967	580	387																																																																		
1年内	143百万円																																																																				
1年超	244百万円																																																																				
合計	387百万円																																																																				
支払リース料	158百万円																																																																				
減価償却費相当額	158百万円																																																																				

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,322百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,851百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">575百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,706百万円</td> </tr> </table>	1年内	528百万円	1年超	2,322百万円	合計	2,851百万円	1年内	575百万円	1年超	4,130百万円	合計	4,706百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引(借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,446百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引(貸主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,144百万円</td> </tr> </table>	1年内	528百万円	1年超	1,917百万円	合計	2,446百万円	1年内	570百万円	1年超	3,574百万円	合計	4,144百万円
1年内	528百万円																								
1年超	2,322百万円																								
合計	2,851百万円																								
1年内	575百万円																								
1年超	4,130百万円																								
合計	4,706百万円																								
1年内	528百万円																								
1年超	1,917百万円																								
合計	2,446百万円																								
1年内	570百万円																								
1年超	3,574百万円																								
合計	4,144百万円																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

金融商品に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,033	2,611	578
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,033	2,611	578
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,249	2,021	△227
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	5	4	△0
	(3) その他	22	22	—
	小計	2,276	2,049	△227
合計		4,309	4,660	350

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
14	1	0

3. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	72
地方債	1

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他有価証券				
1. 債券				
①国債・地方債等	0	0	—	—
②社債	—	—	—	—
③その他	4	—	—	—
2. その他	4	4	—	13
合計	9	5	—	13

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,251	3,395	855
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	23	17	5
	小計	4,274	3,413	861
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	696	933	△237
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	696	933	△237
	合計	4,970	4,346	624

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額70百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	146	11	2
(2) 債券			
① 国債・地方債等	0	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	146	11	2

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(金利関連)

借入金に係る金利変動リスクを回避するために、調達した資金の範囲内で金利スワップ取引を利用しております。

契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

なお、取引の実行及び管理は社内稟議規定により取引金額に応じた取り扱いを定めております。

(通貨関連)

輸入仕入代金に係る将来の為替相場の変動による損失を回避するために、外貨建債務の範囲内で為替予約取引・通貨オプション取引を利用しております。

これらのデリバティブ取引については為替変動リスクを有しております。

契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。取引に係るリスクの管理体制としましては、取引開始時、目的・内容・取引相手等について代表取締役の決裁を受けており、評価損益等については随時、代表取締役、担当役員、担当部長に報告しております。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(金利関連)

ヘッジ会計が適用されているため、記載を行っておりません。

(通貨関連)

区分	種類	当連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	オプション取引 売建				
	プット	739	429		
	米ドル	(43)	(28)	△122	△79
	買建				
	コール	488	239		
	米ドル	(23)	(12)	31	7
合計		—	—	—	△71

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料金を記載しております。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 （金利関連）

該当するものではありません。

（通貨関連）

区分	種類	当連結会計年度（平成22年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の取引	オプション取引 売建				
	プット	429	216		
	米ドル	(△28)	(△15)	△95	△66
	買建				
	コール	239	102		
	米ドル	(△12)	(△5)	16	3
合計		—	—	—	△62

（注）1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 括弧書きは、オプション料金を記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当するものではありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は退職一時金のほか、千葉県食品製造厚生年金基金（総合設立型）に加入しております。同基金は当社グループの拠出に対応する年金資産の額を合理的に算定できないため、退職給付に係る会計基準注解（注12）に基づき当該基金への要拠出額を退職給付費用として処理し、退職給付債務等の計算には含めておりません。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
年金資産の額	17,783百万円	13,670百万円
年金財政計算上の給付債務の額	19,676百万円	19,960百万円
差引額	△1,892百万円	△6,289百万円

(2) 制度全体に占める当社及び一部子会社の給与総額割合

前連結会計年度 8.37% (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当連結会計年度 8.05% (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高4,365百万円と別途積立金及び当年度剰余金2,972百万円であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度20百万円、当連結会計年度20百万円を費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△936	△897
(2) 年金資産 (百万円)	173	253
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△762	△644
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	242	96
(5) 未認識過去勤務債務 (百万円)	5	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5) (百万円)	△515	△547
(7) 前払年金費用 (百万円)	—	—
(8) 退職給付引当金(6)-(7) (百万円)	△515	△547

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における同基金の年金資産残高のうち当社グループの給与総額に基づく期末の年金資産残高は前連結会計年度1,164百万円、当連結会計年度1,339百万円であります。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
退職給付費用 (百万円)	171	209
(1) 勤務費用 (百万円)	42	46
(2) 利息費用 (百万円)	17	17
(3) 数理計算上の差異償却費用 (百万円)	22	57
(4) 期待運用収益 (百万円)	—	—
(5) 厚生年金掛金等 (百万円)	83	82
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	5	5

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	2.0%
(2) 期待運用収益率	—	—
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	5年	5年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(注) 数理計算上の差異については、定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">162百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">380百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">848百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">319百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,131百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△250百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,880百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△168百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△62百万円</td></tr> <tr><td>資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△380百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△140百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">752百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">1,128百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">102百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,025百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>関係会社株式売却益消去額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>持分法損益</td><td style="text-align: right;">△0.5%</td></tr> <tr><td>負のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△0.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.8%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">44.9%</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	162百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	380百万円	役員退職慰労金未払額	102百万円	未実現利益の消去に係る繰延税金資産	848百万円	減損損失	247百万円	固定資産除却損否認	70百万円	その他	319百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,131百万円	評価性引当額	△250百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,880百万円	固定資産圧縮積立金	△168百万円	退職給付信託設定益	△62百万円	資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	△380百万円	その他有価証券評価差額金	△140百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	752百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	1,128百万円	流動資産－繰延税金資産	102百万円	固定資産－繰延税金資産	1,025百万円	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%	住民税均等割額	1.2%	関係会社株式売却益消去額	3.3%	評価性引当額	2.1%	持分法損益	△0.5%	負のれん償却額	△0.7%	その他	△0.8%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">99百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">394百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去に係る繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">848百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">463百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,231百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△238百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,993百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△224百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△66百万円</td></tr> <tr><td>資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△380百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△251百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△300百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△1,223百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">769百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">72百万円</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">697百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	99百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	394百万円	役員退職慰労金未払額	96百万円	未実現利益の消去に係る繰延税金資産	848百万円	減損損失	255百万円	固定資産除却損否認	73百万円	その他	463百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	2,231百万円	評価性引当額	△238百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,993百万円	固定資産圧縮積立金	△224百万円	退職給付信託設定益	△66百万円	資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	△380百万円	その他有価証券評価差額金	△251百万円	その他	△300百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△1,223百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	769百万円	流動資産－繰延税金資産	72百万円	固定資産－繰延税金資産	697百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	162百万円																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	380百万円																																																																																																																		
役員退職慰労金未払額	102百万円																																																																																																																		
未実現利益の消去に係る繰延税金資産	848百万円																																																																																																																		
減損損失	247百万円																																																																																																																		
固定資産除却損否認	70百万円																																																																																																																		
その他	319百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	2,131百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△250百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	1,880百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△168百万円																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△62百万円																																																																																																																		
資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	△380百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△140百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	752百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	1,128百万円																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	102百万円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	1,025百万円																																																																																																																		
法定実効税率	40.4%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8%																																																																																																																		
住民税均等割額	1.2%																																																																																																																		
関係会社株式売却益消去額	3.3%																																																																																																																		
評価性引当額	2.1%																																																																																																																		
持分法損益	△0.5%																																																																																																																		
負のれん償却額	△0.7%																																																																																																																		
その他	△0.8%																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.9%																																																																																																																		
貸倒引当金損金算入限度超過額	99百万円																																																																																																																		
退職給付引当金損金算入限度超過額	394百万円																																																																																																																		
役員退職慰労金未払額	96百万円																																																																																																																		
未実現利益の消去に係る繰延税金資産	848百万円																																																																																																																		
減損損失	255百万円																																																																																																																		
固定資産除却損否認	73百万円																																																																																																																		
その他	463百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産小計	2,231百万円																																																																																																																		
評価性引当額	△238百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産合計	1,993百万円																																																																																																																		
固定資産圧縮積立金	△224百万円																																																																																																																		
退職給付信託設定益	△66百万円																																																																																																																		
資本連結上の評価差額に係る繰延税金負債	△380百万円																																																																																																																		
その他有価証券評価差額金	△251百万円																																																																																																																		
その他	△300百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金負債合計	△1,223百万円																																																																																																																		
<hr/>																																																																																																																			
繰延税金資産の純額	769百万円																																																																																																																		
流動資産－繰延税金資産	72百万円																																																																																																																		
固定資産－繰延税金資産	697百万円																																																																																																																		

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、千葉県その他の地域において、商業施設等賃貸等不動産を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は596百万円であります。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,934	127	3,061	6,389

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 当期増減額のうち、主な増減額は土地の取得181百万円、減損損失8百万円であります。
 3. 当期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	商事部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	113,559	4,177	744	118,481	—	118,481
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	—	53	68	(68)	—
計	113,574	4,177	798	118,549	(68)	118,481
営業費用	111,831	3,877	143	115,852	969	116,822
営業利益	1,743	299	654	2,697	(1,037)	1,659
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	25,258	8,005	2,011	35,275	10,895	46,171
減価償却費	170	282	59	513	149	662
減損損失	31	—	25	56	96	152
資本的支出	300	197	3	501	15	517
当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	商事部門 (百万円)	ホテル部門 (百万円)	不動産部門 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	110,215	3,806	745	114,766	—	114,766
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7	—	41	49	(49)	—
計	110,222	3,806	787	114,816	(49)	114,766
営業費用	108,375	3,670	150	112,195	942	113,138
営業利益	1,847	135	637	2,620	(991)	1,628
II. 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	24,141	9,276	3,085	36,503	9,968	46,472
減価償却費	197	266	70	535	146	681
減損損失	—	17	0	18	7	25
資本的支出	506	53	—	560	157	717

(注) 1. 事業区分の方法

事業は市場及び販売方法の類似性により区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な内容

事業区分	主要な商品及び役務
商事部門	米穀、小麦粉、食品、砂糖、雑穀・澱粉、飼料・畜産、油脂、化成品、燃料、運送業等。
ホテル部門	ビジネスホテル、飲食店、ボウリング場等。
不動産部門	賃貸ビル、営業倉庫。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度1,047百万円、当連結会計年度1,000百万円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度10,894百万円、当連結会計年度9,967百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
5. 減価償却費及び資本的支出にはソフトウェア及び長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。
6. 会計方針の変更

（前連結会計年度）

① たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4（3）（会計方針の変更）に記載のとおり、当社及び主要連結子会社は、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

この変更により、当連結会計年度の営業費用は、「商事部門」で6百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

② 重要なリース取引の処理方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当社及び主要連結子会社は、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この変更により、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

（当連結会計年度）

① 退職給付に係る会計基準の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

この変更により、当連結会計年度の損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社等がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 446.12円	1株当たり純資産額 463.92円
1株当たり当期純利益 24.88円	1株当たり当期純利益 21.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載していません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,145	1,005
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,145	1,005
期中平均株式数(千株)	46,029	46,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,159	2,920
受取手形	621	502
売掛金	11,090	10,334
有価証券	4	0
商品及び製品	1,048	912
仕掛品	35	31
原材料及び貯蔵品	639	385
前払費用	57	27
繰延税金資産	96	60
短期貸付金	539	628
未収入金	2,068	2,250
その他	0	0
貸倒引当金	△83	△74
流動資産合計	19,277	17,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,833	11,137
減価償却累計額	△6,353	△6,662
建物(純額)	4,480	4,475
構築物	808	863
減価償却累計額	△690	△708
構築物(純額)	118	154
機械及び装置	1,355	1,344
減価償却累計額	△1,075	△1,119
機械及び装置(純額)	279	224
車両運搬具	86	141
減価償却累計額	△28	△43
車両運搬具(純額)	58	98
什器備品	1,017	1,036
減価償却累計額	△783	△830
什器備品(純額)	233	206
土地	8,925	9,065
建設仮勘定	—	1
有形固定資産合計	14,096	14,226
無形固定資産		
借地権	87	—
ソフトウェア	401	262
その他	42	41
無形固定資産合計	532	304

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,689	4,995
関係会社株式	518	2,176
投資損失引当金	△234	△297
長期貸付金	583	515
差入保証金	1,654	1,695
退職給与引当保険掛金	53	37
破産更生債権等	163	46
繰延税金資産	551	409
長期前払費用	0	0
その他	237	269
貸倒引当金	△487	△343
投資その他の資産合計	7,730	9,505
固定資産合計	22,358	24,036
資産合計	41,636	42,018
負債の部		
流動負債		
支払手形	633	596
買掛金	12,961	12,617
短期借入金	2,300	2,900
1年内返済予定の長期借入金	432	914
リース債務	41	60
未払金	826	815
設備関係未払金	17	4
未払費用	73	75
未払法人税等	638	115
預り金	31	192
前受収益	36	43
賞与引当金	79	78
預り保証金	221	266
その他	0	0
流動負債合計	18,294	18,679
固定負債		
長期借入金	1,455	815
リース債務	181	202
長期未払金	237	222
退職給付引当金	438	466
長期預り保証金	345	339
固定負債合計	2,658	2,046
負債合計	20,952	20,726

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,599	5,599
資本剰余金		
資本準備金	5,576	5,576
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	5,576	5,576
利益剰余金		
利益準備金	866	866
その他利益剰余金		
役員退職積立金	—	—
別途積立金	6,648	7,648
固定資産圧縮積立金	248	244
繰越利益剰余金	2,159	1,615
利益剰余金合計	9,922	10,374
自己株式	△619	△622
株主資本合計	20,477	20,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	206	364
評価・換算差額等合計	206	364
純資産合計	20,684	21,291
負債純資産合計	41,636	42,018

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
商事部門		
商品売上高	94,577	91,887
ホテル部門		
商品売上高	501	470
客室売上高	3,676	3,082
不動産部門		
賃貸収入	738	722
売上高合計	99,494	96,162
売上原価		
商事部門		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	1,108	1,041
当期商品仕入高	84,564	82,301
当期製品製造原価	3,815	3,277
合計	89,487	86,620
商品期末たな卸高	1,041	906
商品売上原価	88,446	85,713
ホテル部門		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	10	6
当期商品仕入高	361	323
合計	371	330
商品期末たな卸高	6	6
商品売上原価	364	324
不動産部門		
不動産原価		
賃貸原価	146	150
不動産原価	146	150
売上原価合計	88,957	86,188
売上総利益		
商事部門	6,131	6,173
ホテル部門	3,813	3,228
不動産部門	592	571
売上総利益合計	10,536	9,973
販売費及び一般管理費		
販売費	4,811	4,766
一般管理費	4,157	3,791
販売費及び一般管理費合計	8,969	8,558
営業利益	1,567	1,415

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業外収益		
受取利息	40	40
受取配当金	91	101
雑収入	71	65
営業外収益合計	203	207
営業外費用		
支払利息	88	64
減価償却費	3	—
雑損失	32	2
営業外費用合計	125	67
経常利益	1,644	1,555
特別利益		
投資有価証券売却益	0	9
貸倒引当金戻入額	—	33
関係会社株式売却益	171	—
固定資産売却益	916	—
投資損失引当金戻入額	22	—
特別利益合計	1,111	42
特別損失		
固定資産処分損	403	24
減損損失	152	25
投資損失引当金繰入額	62	85
その他特別損失	39	4
特別損失合計	658	138
税引前当期純利益	2,097	1,459
法人税、住民税及び事業税	958	569
法人税等調整額	△85	70
法人税等合計	872	639
当期純利益	1,225	820

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 原材料費					
1. 期首原材料棚卸高		552		634	
2. 当期原材料仕入高		3,612		2,705	
合計		4,164		3,339	
3. 期末原材料棚卸高		634		381	
当期原材料費			3,529		2,958
			91.83		90.38
II 労務費					
1. 賃金		60		66	
2. 福利厚生費		8		9	
3. 賞与引当金繰入額		4		4	
4. 退職給付費用		3		3	
当期労務費			75		83
			1.97		2.55
III 経費					
1. 動力費		27		25	
2. 修繕費		30		25	
3. 減価償却費		60		66	
4. 租税公課		7		8	
5. その他経費		111		105	
当期経費			238		231
			6.20		7.07
当期総製造費用			3,844		3,273
			100.00		100.00
期首仕掛品棚卸高		6		35	
合計		3,850		3,308	
期末仕掛品棚卸高		35		31	
当期製品製造原価		3,815		3,277	

(注)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
原価計算の方法 単純総合原価計算を実施しております。	原価計算の方法 同左

貸貸原価明細書

		前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
減価償却費		68	46.57	77	51.82
租税公課		55	37.75	59	39.53
火災保険料		3	2.47	5	3.72
賃借料		0	0.19	0	0.18
その他の経費		19	13.02	7	4.75
当期貸貸原価			146		150
			100.00		100.00

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,599	5,599
当期末残高	5,599	5,599
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,576	5,576
当期末残高	5,576	5,576
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	0	0
資本剰余金合計		
前期末残高	5,576	5,576
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	5,576	5,576
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	866	866
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	866	866
その他利益剰余金		
役員退職積立金		
前期末残高	380	—
当期変動額		
役員退職積立金の取崩	△380	—
当期変動額合計	△380	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
前期末残高	5,768	6,648
当期変動額		
別途積立金の積立	880	1,000
当期変動額合計	880	1,000
当期末残高	6,648	7,648
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	463	248
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△214	△4
当期変動額合計	△214	△4
当期末残高	248	244

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,588	2,159
当期変動額		
剰余金の配当	△368	△368
役員退職積立金の取崩	380	—
別途積立金の積立	△880	△1,000
固定資産圧縮積立金の取崩	214	4
当期純利益	1,225	820
当期変動額合計	571	△543
当期末残高	2,159	1,615
利益剰余金合計		
前期末残高	9,065	9,922
当期変動額		
剰余金の配当	△368	△368
当期純利益	1,225	820
当期変動額合計	856	451
当期末残高	9,922	10,374
自己株式		
前期末残高	△616	△619
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△619	△622
株主資本合計		
前期末残高	19,624	20,477
当期変動額		
剰余金の配当	△368	△368
当期純利益	1,225	820
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	853	449
当期末残高	20,477	20,927

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	698	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491	157
当期変動額合計	△491	157
当期末残高	206	364
評価・換算差額等合計		
前期末残高	698	206
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491	157
当期変動額合計	△491	157
当期末残高	206	364
純資産合計		
前期末残高	20,322	20,684
当期変動額		
剰余金の配当	△368	△368
当期純利益	1,225	820
自己株式の取得	△3	△2
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△491	157
当期変動額合計	361	607
当期末残高	20,684	21,291

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 主たる商品、製品、原材料、仕掛品については月別移動平均原価法による原価法、貯蔵品については最終仕入原価法によっております。 貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によっております。 (会計方針の変更) 通常の商品買付目的で保有するたな卸資産については、従来、主として月別移動平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 この変更により、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ4百万円減少しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、精米工場の建物・構築物・機械装置、ホテル部門の建物・構築物及び平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3～47年 機械装置 3～10年</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左 _____</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法又はキャッシュ・フロー見積法によって、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込み相当額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務と年金資産の見込額に基づき計上しております。 また、未認識数理計算上の差異については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度の翌事業年度より費用処理しております。 なお、過去勤務債務については、平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）で按分した額を発生年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）及び投資その他の資産 定額法によっております。 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>

<p>前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(4) 投資損失引当金 子会社等への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して実質価額の低下額を計上しております。</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理によっているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>6. 消費税等の処理方法 税抜処理によっております。</p>	<p>(4) 投資損失引当金 同左</p> <p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>6. 消費税等の処理方法 同左</p>

重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準の適用に伴う、退職給付債務の変動はないため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、株式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴ない、前事業年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,118百万円、6百万円、557百万円です。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 700百万円 (期末簿価)</p> <p>土地 931百万円 (期末簿価)</p> <hr/> <p>合計 1,631百万円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 611百万円 (期末簿価)</p> <p>担保対象負債</p> <p>短期借入金 1,800百万円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 432百万円</p> <p>預り保証金 5百万円</p> <p>長期借入金 1,455百万円</p> <p>長期預り保証金 55百万円</p> <hr/> <p>合計 3,747百万円</p> <p>また、投資有価証券1,450百万円(期末簿価)が当社及びユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供されております。</p> <p>2 (偶発債務)</p> <p>① 以下の取引先の銀行借入れに対して支払保証をしております。</p> <p>ワイ・エフ・エー ジェンシー(株) 200百万円</p> <p>ユアサフナシヨク・リカー(株) 256百万円</p> <p>(株)ニュー・ノザ ワ・フーズ 1,050百万円</p> <p>太陽商事(株) 600百万円</p> <p>マックスフード(株) 70百万円</p> <hr/> <p>計 2,176百万円</p> <p>② 以下の取引先の商品売買取引に対して支払保証をしております。</p> <p>ユアサフナシヨク・リカー(株) 808百万円</p> <p>(株)ニュー・ノザ ワ・フーズ 3百万円</p> <hr/> <p>計 811百万円</p>	<p>※1 以下の資産が担保に供されております。</p> <p>担保提供資産</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物 653百万円 (期末簿価)</p> <p>土地 931百万円 (期末簿価)</p> <hr/> <p>合計 1,585百万円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>投資有価証券 326百万円 (期末簿価)</p> <p>担保対象負債</p> <p>短期借入金 2,400百万円</p> <p>一年以内返済予定の長期借入金 914百万円</p> <p>預り保証金 5百万円</p> <p>長期借入金 815百万円</p> <p>長期預り保証金 50百万円</p> <hr/> <p>合計 4,184百万円</p> <p>また、投資有価証券1,580百万円(期末簿価)が当社及びユアサフナシヨク・リカー(株)の取引保証のため担保に供されております。</p> <p>2 (偶発債務)</p> <p>① 以下の取引先の銀行借入れに対して支払保証をしております。</p> <p>ワイ・エフ・エー ジェンシー(株) 200百万円</p> <p>ユアサフナシヨク・リカー(株) 184百万円</p> <p>(株)ニュー・ノザ ワ・フーズ 850百万円</p> <p>太陽商事(株) 600百万円</p> <p>マックスフード(株) 70百万円</p> <hr/> <p>計 1,904百万円</p> <p>② 以下の取引先の商品売買取引に対して支払保証をしております。</p> <p>ユアサフナシヨク・リカー(株) 765百万円</p> <hr/> <p>計 765百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次のとおり であります。 (1) 販売費 運賃 1,064百万円 車輛燃料費 33百万円 保管料 63百万円 広告宣伝費 90百万円 従業員給与 1,648百万円 販売手数料 656百万円 センターフィー 833百万円 販売用包装品費 6百万円 保険衛生費 225百万円 貸倒引当金繰入額 190百万円 <hr/> 合計 4,811百万円 (2) 一般管理費 役員報酬 163百万円 従業員給与 124百万円 福利厚生費 233百万円 賞与引当金繰入額 75百万円 退職給付費用 162百万円 役員退職慰労金引当繰入額 11百万円 旅費交通費 100百万円 通信費 77百万円 事務用品費 16百万円 消耗品費 83百万円 水道光熱費 349百万円 修繕費 220百万円 リース料 309百万円 減価償却費 498百万円 手数料 809百万円 組合費会費 13百万円 交際接待費 40百万円 租税公課 203百万円 保険料 33百万円 賃借料 586百万円 雑費 44百万円 <hr/> 合計 4,157百万円	※1 販売費及び一般管理費の内訳及び金額は次のとおり であります。 (1) 販売費 運賃 1,062百万円 車輛燃料費 26百万円 保管料 70百万円 広告宣伝費 84百万円 従業員給与 1,637百万円 販売手数料 630百万円 センターフィー 860百万円 販売用包装品費 5百万円 保険衛生費 215百万円 貸倒損失 172百万円 <hr/> 合計 4,766百万円 (2) 一般管理費 役員報酬 164百万円 従業員給与 123百万円 福利厚生費 230百万円 賞与引当金繰入額 74百万円 退職給付費用 193百万円 旅費交通費 95百万円 通信費 70百万円 事務用品費 15百万円 消耗品費 81百万円 水道光熱費 281百万円 修繕費 201百万円 リース料 252百万円 減価償却費 474百万円 手数料 707百万円 組合費会費 12百万円 交際接待費 36百万円 租税公課 176百万円 保険料 32百万円 賃借料 547百万円 雑費 19百万円 <hr/> 合計 3,791百万円
※2 商事部門の商品期末棚卸高には、米穀部門の製品31 百万円を含めて表示しております。	※2 商事部門の商品期末棚卸高には、米穀部門の製品27 百万円を含めて表示しております。
※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 916百万円	※3 —

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																								
<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">33百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td>処分関連費用</td><td style="text-align: right;">365百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">403百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>配送センター等</td><td>建物・構築物</td><td>埼玉県 他</td><td>3件</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>土地</td><td>茨城県 他</td><td>3件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>配送センター等につきましては、取り壊しを行ったもの及び取り壊しを決定したものについて帳簿価額を全額減損損失として計上いたしました。その内容は建物105百万円、構築物15百万円であります。</p> <p>遊休資産につきましては、地価下落により帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容は土地30百万円であります。なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社よりの営業外収益</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> </table>	建物	33百万円	構築物	2百万円	機械装置	0百万円	車輛運搬具	0百万円	什器備品	1百万円	処分関連費用	365百万円	合計	403百万円	用途	種類	場所	件数	配送センター等	建物・構築物	埼玉県 他	3件	遊休資産	土地	茨城県 他	3件	関係会社よりの営業外収益	30百万円	<p>※4 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">2百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>什器備品</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>処分関連費用</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td></tr> </table> <p>※5 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr><th>用途</th><th>種類</th><th>場所</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>パールホテル 横浜鶴見</td><td>建物・構築物・ 什器備品他</td><td>神奈川県</td><td>1件</td></tr> <tr><td>遊休資産</td><td>建物・土地他</td><td>東京都他</td><td>3件</td></tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した上記資産については個別にグルーピングしております。</p> <p>パールホテル横浜鶴見につきましては、当該ホテルの運営からの撤退を決定したため帳簿価額を全額減損損失として計上いたしました。その内容は建物14百万円、構築物1百万円、什器備品1百万円であります。</p> <p>遊休資産につきましては、取り壊しを決定したものと及び地価下落により帳簿価額を回収可能額まで減額し減損損失として計上いたしました。その内容の主なものは建物4百万円、土地3百万円であります。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額で評価しており、固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を使用しております。</p> <p>※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">関係会社よりの営業外収益</td><td style="text-align: right;">34百万円</td></tr> </table>	建物	2百万円	構築物	0百万円	機械装置	0百万円	車輛運搬具	0百万円	什器備品	0百万円	処分関連費用	20百万円	合計	24百万円	用途	種類	場所	件数	パールホテル 横浜鶴見	建物・構築物・ 什器備品他	神奈川県	1件	遊休資産	建物・土地他	東京都他	3件	関係会社よりの営業外収益	34百万円
建物	33百万円																																																								
構築物	2百万円																																																								
機械装置	0百万円																																																								
車輛運搬具	0百万円																																																								
什器備品	1百万円																																																								
処分関連費用	365百万円																																																								
合計	403百万円																																																								
用途	種類	場所	件数																																																						
配送センター等	建物・構築物	埼玉県 他	3件																																																						
遊休資産	土地	茨城県 他	3件																																																						
関係会社よりの営業外収益	30百万円																																																								
建物	2百万円																																																								
構築物	0百万円																																																								
機械装置	0百万円																																																								
車輛運搬具	0百万円																																																								
什器備品	0百万円																																																								
処分関連費用	20百万円																																																								
合計	24百万円																																																								
用途	種類	場所	件数																																																						
パールホテル 横浜鶴見	建物・構築物・ 什器備品他	神奈川県	1件																																																						
遊休資産	建物・土地他	東京都他	3件																																																						
関係会社よりの営業外収益	34百万円																																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,940	16	1	2,955
合計	2,940	16	1	2,955

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	2,955	11	—	2,967
合計	2,955	11	—	2,967

(注) 1. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 ホテル部門におけるビジネスホテル飲食店設備等(建物及び構築物、その他)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当資産はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">179</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">6</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">23</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: center;">430</td> <td style="text-align: center;">207</td> <td style="text-align: center;">223</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">107</td> <td style="text-align: center;">79</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">920</td> <td style="text-align: center;">425</td> <td style="text-align: center;">494</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	271	91	179	機械及び装置	7	6	0	車両運搬具	23	12	10	什器備品	430	207	223	ソフトウェア	187	107	79	合計	920	425	494	1年内	141百万円	1年超	353百万円	合計	494百万円	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	164百万円	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容 (ア) 有形固定資産 ホテル部門におけるビジネスホテル飲食店設備等(建物及び構築物、その他)であります。</p> <p>(イ) 無形固定資産 該当資産はありません。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">271</td> <td style="text-align: center;">121</td> <td style="text-align: center;">149</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">16</td> <td style="text-align: center;">10</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>什器備品</td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">261</td> <td style="text-align: center;">152</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">141</td> <td style="text-align: center;">45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">889</td> <td style="text-align: center;">535</td> <td style="text-align: center;">353</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">223百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">353百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">141百万円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	271	121	149	車両運搬具	16	10	6	什器備品	414	261	152	ソフトウェア	187	141	45	合計	889	535	353	1年内	130百万円	1年超	223百万円	合計	353百万円	支払リース料	141百万円	減価償却費相当額	141百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	271	91	179																																																																						
機械及び装置	7	6	0																																																																						
車両運搬具	23	12	10																																																																						
什器備品	430	207	223																																																																						
ソフトウェア	187	107	79																																																																						
合計	920	425	494																																																																						
1年内	141百万円																																																																								
1年超	353百万円																																																																								
合計	494百万円																																																																								
支払リース料	164百万円																																																																								
減価償却費相当額	164百万円																																																																								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																						
建物	271	121	149																																																																						
車両運搬具	16	10	6																																																																						
什器備品	414	261	152																																																																						
ソフトウェア	187	141	45																																																																						
合計	889	535	353																																																																						
1年内	130百万円																																																																								
1年超	223百万円																																																																								
合計	353百万円																																																																								
支払リース料	141百万円																																																																								
減価償却費相当額	141百万円																																																																								

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																								
<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,322百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,851百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,130百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,701百万円</td> </tr> </table>	1年内	528百万円	1年超	2,322百万円	合計	2,851百万円	1年内	570百万円	1年超	4,130百万円	合計	4,701百万円	<p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引（借主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">528百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,917百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,446百万円</td> </tr> </table> <p>3. オペレーティング・リース取引（貸主側） オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,574百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,144百万円</td> </tr> </table>	1年内	528百万円	1年超	1,917百万円	合計	2,446百万円	1年内	570百万円	1年超	3,574百万円	合計	4,144百万円
1年内	528百万円																								
1年超	2,322百万円																								
合計	2,851百万円																								
1年内	570百万円																								
1年超	4,130百万円																								
合計	4,701百万円																								
1年内	528百万円																								
1年超	1,917百万円																								
合計	2,446百万円																								
1年内	570百万円																								
1年超	3,574百万円																								
合計	4,144百万円																								

(有価証券関係)

前期（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当期（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">139百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">350百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">51百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">247百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">70百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">194百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,150百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△131百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,018百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△168百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△62百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△139百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△371百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">647百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	139百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	350百万円	役員退職慰労金未払額	96百万円	未払事業税	51百万円	減損損失	247百万円	固定資産除却損否認	70百万円	その他	194百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,150百万円	評価性引当額	△131百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	1,018百万円	固定資産圧縮積立金	△168百万円	退職給付信託設定益	△62百万円	その他有価証券評価差額金	△139百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△371百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	647百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金未払額</td><td style="text-align: right;">89百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">255百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損否認</td><td style="text-align: right;">73百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,115百万円</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△166百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">949百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△165百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">△66百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△246百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△479百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td style="text-align: right;">繰延税金資産(負債)の純額</td><td style="text-align: right;">470百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	89百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	362百万円	役員退職慰労金未払額	89百万円	未払事業税	14百万円	減損損失	255百万円	固定資産除却損否認	73百万円	その他	229百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	1,115百万円	評価性引当額	△166百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	949百万円	固定資産圧縮積立金	△165百万円	退職給付信託設定益	△66百万円	その他有価証券評価差額金	△246百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	△479百万円	<hr/>		繰延税金資産(負債)の純額	470百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	139百万円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	350百万円																																																																												
役員退職慰労金未払額	96百万円																																																																												
未払事業税	51百万円																																																																												
減損損失	247百万円																																																																												
固定資産除却損否認	70百万円																																																																												
その他	194百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	1,150百万円																																																																												
評価性引当額	△131百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	1,018百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△168百万円																																																																												
退職給付信託設定益	△62百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△139百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△371百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産(負債)の純額	647百万円																																																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	89百万円																																																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	362百万円																																																																												
役員退職慰労金未払額	89百万円																																																																												
未払事業税	14百万円																																																																												
減損損失	255百万円																																																																												
固定資産除却損否認	73百万円																																																																												
その他	229百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産小計	1,115百万円																																																																												
評価性引当額	△166百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産合計	949百万円																																																																												
固定資産圧縮積立金	△165百万円																																																																												
退職給付信託設定益	△66百万円																																																																												
その他有価証券評価差額金	△246百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金負債合計	△479百万円																																																																												
<hr/>																																																																													
繰延税金資産(負債)の純額	470百万円																																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>投資損失引当金</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">43.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	住民税均等割額	1.6%	投資損失引当金	2.4%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																												
法定実効税率	40.4%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%																																																																												
住民税均等割額	1.6%																																																																												
投資損失引当金	2.4%																																																																												
<hr/>																																																																													
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.8%																																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	449.45円	1株当たり純資産額	462.76円
1株当たり当期純利益	26.61円	1株当たり当期純利益	17.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,225	820
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,225	820
期中平均株式数(千株)	46,029	46,017

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) 取締役の担当の変更（平成22年6月25日付）

専務取締役 若月幸雄 （新）社長補佐、東京駐在
（現）社長補佐、商事部門統括

常務取締役 岩瀬玄郎 （新）米穀本部、飼料畜産本部担当
（現）米穀本部担当

取締役 小柳一義 （新）食品本部長、兼）営業開発部長、物流統括室担当
（現）食品本部長、兼）営業開発部長